



ざっくり理解する気候変動 井川夕慈著より

気候変動と環境経営(13)

統合報告書の必要性

2月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2026年2月11日(水)

法的に作成された財務諸表により、その利用者は投資及び取引関係に関する様々な情報を得て事業活動や投資活動などに活用することができる。しかし財務情報の伝えるところは現在に至るまでの過去の情報である。

ところが、事業活動や投資活動などは、過去も現状も参考にして行われるが、同時により多くの部分は現状を踏まえた将来である。

企業の将来の意思決定に必要な現在及び将来の情報が必要なのである。

このためには、過去の財務及び経営状況というものと対比した将来の財務予測及び経営の成り行き、趨勢を検討するに必要な情報が必要である。簡単に言えば過去の事業報告や決算書に対比できる将来の事業報告、計画や将来の事項を反省した決算書である。

ところが、将来については、余りにも不確定要素が多く、実務上はそのようなものはそれほど期待されず、実用化されていない。

しかし、企業情報という意味ではそれが必要であり、欠くことはできない。

ここに統合報告書が必要とされる由縁が生まれたと言える。

企業情報の伝達のあり方

過去現在財務情報

損益計算書

貸借対照表

将来経営情報

将来の損益に影響

将来の財産に影響

E S G 情報

サスビナリティ課題

結論として言いたいことは、過去の財務情報と同時に将来の財務情報を得たいということである。

これを欠いては、事業経営はできないと思う。